

第4章 インドとアフリカの国際関係

近藤則夫

(こんどう のりお・アジア経済研究所地域研究センター南アジア研究グループ長)

要約

インド独立以降、近年に至るまでのインドとアフリカの関係は、概観すると政治・イデオロギー次元から、アフリカ諸国の独立と解放、冷戦の終結をへて、経済次元にそのアジェンダがシフトしてきた。そして経済次元が重要となるプロセスは、インドが経済自由化に転換し、一方、南アフリカがアパルトヘイト体制を廃棄し民主化を進めたことにより、1990年代前半に両国が国際的な自由経済システムに復帰することでさらに加速された。そのような中で多国間の協力関係を定めるフレームワーク創設の必要性が意識された結果、出てきたのが環インド洋地域協力連合であった。しかし、これはルースな協議体であり、利害関係が多様な環インド洋諸国の協議体としては成果を上げていない。それに対して参加国数を3カ国に限定したインド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラムは一定の進展を見せている。

現在、インド政府にとって重要性が高いのはエネルギー資源外交である。この分野はアジア新興国の中国や韓国と激しく競合する場であり、その特色は各国のソフト・パワーよりも経済力などのハード・パワーの方が影響力が大きいという点である。このようなトレンドを見ると、今後のインド・アフリカ関係でより重要になるのは2国間関係であると思われる。この点に関していうと、インドがアフリカの地域大国である南アフリカと比較的に密接な関係を維持していることは重要なポイントであろう。しかし注意すべきはそのような密接性は南アフリカにおけるインド人コミュニティの存在といったソフト・パワー資源に必ずしもよるものではないという点である。より重要な結合要因は両地域大国の経済関係であり、戦略的關係であろう。

キーワード：

インド、アフリカ、非同盟運動、中国、インド・アフリカ・フォーラム、環インド洋地域協力連合、インド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム、エネルギー外交

– 目次 –

はじめに

第 1 節 1980 年代までのインドとアフリカ： 反植民地主義、反人種主義、および中国の出現

第 2 節 アフリカ解放以降のインドとアフリカ： 地域協力の進展

第 3 節 インドの対アフリカエネルギー外交： 石油を中心として

第 4 節 インドのソフト・パワー

おわりにかえて

はじめに

2008年4月にデリーにて「インド・アフリカ・フォーラム」が開かれた。同フォーラムには14カ国の首脳、および、アフリカ連合(African Union)、南アフリカ開発共同体(Southern African Development Community: SADC)、東南部アフリカ共同市場(Common Market for Eastern and Southern Africa: COMESA)、西アフリカ諸国経済共同体(Economic Community Of West African States: ECOWAS)の代表等が参加し、9日に「デリー宣言」および「協力のためのフレームワーク」を発表して閉会した。フォーラムの目的は「歴史的、文明的」つながりをもつインドとアフリカ諸国の関係を再活性化し協力関係を深めることとされ、「協力のためのフレームワーク」では経済、政治、社会、科学技術、インフラ・エネルギー・環境などの分野で協力関係を深めることがうたわれた。このフォーラムは以後3年ごとに定期開催されることが決められた。

インドとアフリカ諸国の広義の多国間フォーラムはいくつか数え上げられる。国連や、1961年に第1回が開かれ以後ほぼ3年ごとに開催されている非同盟諸国首脳会議もインドとアフリカ諸国の一種の多国間フォーラムの場として機能してきたといえる。特に1960年代に多くのアフリカ諸国が独立して以降、アフリカ諸国はこれらの場で発言力を増していった。また地域協力のフォーラムとしては後に述べるように、1997年に発足した「環インド洋地域協力連合」(Indian Ocean Rim Association for Regional Cooperation: IOR-ARC)がある。しかし、これはオーストラリアなども含む緩やかな地域経済協議体である。また、2003年に発足した「インド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム」(India-Brazil-South Africa Dialogue forum: IBSA)は南アフリカ共和国を含むとはいえ、中進国が先進国に対するための協議体という性格が濃厚である。

従って、未だ実態は薄いとはいえインド・アフリカ・フォーラムはインドがアフリカ諸国と関係を深めることを明確にした点では一つのメルクマールといってよいであろう。インドとアフリカ諸国の関係の研究はまだ限られている。本稿は新たな段階に達したインドとアフリカ諸国の関係を理解するための前段階として、インド独立以降、近年に至るまでの関係、そして、その問題点を整理する¹。

第1節 1980年代までのインドとアフリカ： 反植民地主義、反人種主義、および中国の出現

インドは古くからザンジバルや東部アフリカの沿岸地域と交易があり、歴史的に交流があった。近代に入るとはイギリス植民地政策によって特有の関係が形成された。19世紀に入って植民地政策の下行われたインド人年季奉公労働(indentured labour)制度はその例である²。年季奉公制度の下で多くのインド人労働者がプランテーション労働者としてアフリカに移動している。また1895年に開始されるウガンダ鉄道の建設のため、

大量のインド人労働者が東部アフリカに渡ってきた。これらのインド人労働者は契約が終了してもインドに戻らずアフリカに残った者が多かった。さらに、19世紀末以降は労働者とは別にグジャラート等から商人層が生活の糧を求めて渡ってきた。このようなインド人の流入がアフリカ南部、東部、そして島嶼部におけるインド人コミュニティの形成の起源である。

このようにインド独立時にはインドとアフリカの間ではインド人コミュニティの存在など特有の関係があった。しかし、むしろこの時期のインドの外交政策は独立の保持や経済発展とともに、反植民地主義、反人種主義、反帝国主義が外交の大きな柱であった。長年にわたる民族運動によって独立を勝ち取った経験と植民地下のアジア・アフリカの民族運動に対する共感からである。この時期の対アフリカ政策の動因はそのようなイデオロギーから説明される部分が多い。例えば、インド国民会議派は独立前からアフリカ植民地における解放運動に支持を表明していたが、独立直後のネルー政権がアフリカの民族運動の支援に積極的だったことは、1948年には当時はまだイギリスの植民地下にあったケニアへ最初のインド代表アパサーヘブ・パント(Apasaheb Pant)を派遣したことからもわかる。パントは東アフリカにおける独立運動を積極的に支援し、例えば、当時ケニアの独立を目指して武装闘争を行っていた「マウ・マウ運動(Mau Mau movement)」をあからさまに支援した(Biswas [1992: 120-121])。

インドがアフリカの民族運動を支援し、反人種主義を国際社会に訴える場で重要だったのが、国際連合、非同盟諸国運動、そして英連邦首脳会議など様々な国際会議の場であった。例えば、インドは国連で人種差別を行う南アフリカをたびたび非難してきたが非難に応じない南アフリカから1954年には高等弁務官を引きあげている。その後もインドは国連の場でアパルトヘイト政策を実行する南アフリカをたびたび非難している。また、1961年にロンドンで行われた英連邦首脳会議ではアパルトヘイト政策に固執する南アフリカが英連邦から除名されているが、除名にあたってはインドなどアジア・アフリカ諸国の働きかけが大きかった(Chhabra [1997: 25])。しかしインドが活動するもっとも重要な国際的な場は1955年のバンドンで開かれたアジア・アフリカ会議に端を発する非同盟運動であったと思われる³。

非同盟運動の創設にあたってインドのネルー首相が、ユーゴスラビアのチトー、エジプトのナセルなどと並んで主導的な役割を果たしたことはいうまでもない。1961年の9月にユーゴスラビアのベルGRADEで行われた第1回非同盟諸国首脳会議では米ソ両陣営の対立激化の中で非同盟運動が独自の地歩を占めることに加えて、反植民地主義とあらゆる抑圧からの解放がうたわれた。しかしながら、第1回の会議におけるネルーの考えでは、当時の緊迫した米ソ対立を反映して東西軍事ブロックからの積極的中立の方が、帝国主義、植民地主義、人種主義の問題よりもプライオリティが高かった。また植民地の解放闘争についても暴力的手段よりはむしろ平和的手段で目的を達成することを重視した。ネルーはこれらの点でガーナのエンクルマなどと意見が対立した。

このような平和共存、穏健的手段による闘争というインドの立場は次回以降の会議でも表面上は貫かれている。しかし、インドにとって次回会議の実質的目標は大きく変わらざるを得なくなる。1962年の印中国境戦争におけるインドの敗北のためである。国境戦争でインドの主張を支持した国はアフリカではコンゴ(レオポルドビル)、エチオピア、リビア、ナイジェリアのみという現実を前にして、中国の動きに対抗するためアフリカ諸国の支持を求めることが喫緊の重要課題として浮かび上がってきたのである。1963年から64年にかけて、インディラ・ガンディー⁴がアフリカ諸国を歴訪し、アフリカ諸国との友好関係を深めたのはその一環である。一方、中国は反帝国主義、および、ソ連やインドとの対立激化という背景から新興国の支持を取り付けるため周恩来が1963年から1965年にかけてアフリカ諸国を歴訪し経済軍事援助を約束し支持を広げていった⁵。

このような中で第2回の非同盟諸国首脳会議が1964年にカイロで行われた。この会議の開催へ向けて大きな機運となったのが、アフリカ30カ国により1963年5月に創設されたアフリカ統一機構(Organization of African Unity: OAU)である。OAUはその7原則に国家の平等、領土・主権の尊重、紛争の平和的解決などに加えて、全てのブロックからの非同盟政策を掲げた(OAU Charter [1963])。このOAUの成立が次回の開催が危ぶまれていた非同盟諸国首脳会議を後押しすることになったのである。第2回の会議には独立を果たしたアフリカ諸国が多数参加した。

中国の脅威という差し迫った問題を突きつけられたインドにとって、この第2回の会議は東西冷戦から中立な場を広める、あるいは、反植民地主義を推進するという主張とともに、中国に対して自国の立場を正当化しアフリカ諸国などの支持を中国と争う場になった⁶。ネルー亡き後会議に出席したL.B.シャーストリ首相は平和共存と平和的手段による紛争解決を主張しつつも、国境問題の解決に軍事的手段を用いないこと、さらに中国に核兵器開発を思いとどまらせるミッションの派遣を提案している。もっともその提案に関してはキプロスを除いて賛同国はなかった(Dubey [1990: 12])。第2回の会議は東西冷戦からの中立を重視し紛争解決は平和的手段で行うとするインドやユーゴスラビアなどの諸国と、平和共存は帝国主義、植民地主義の廃絶がなければ不可能とし、武力闘争をも支持する中国よりのグループに分かれた。後者にはアフリカではタンザニア、アルジェリア、ガーナ、ギニア、マリ、コンゴ(ブラザビル)、ブルンジが含まれた。

これ以降インドにとっての対アフリカ政策は中国の動きに対抗してアフリカ諸国の支持を取り付けることが重点になる。インドは、1962年の中国との衝突においてインドを支持、または中国に批判的であったアフリカ諸国と外交経済関係を緊密化することをめざし、エチオピア、ナイジェリア、ケニアなどへの技術協力を強化する。

1970年のルサカでの第3回会議は、南部アフリカを除けばほとんどのアフリカ諸国が独立をとげたこと、ガーナのエンクルマやアルジェリアのベン・ベラ、エジプトのナセルなどが姿を消したことなどから反植民地主義や反人種主義などを唱えつつも、重点

は徐々に経済面に移っていった。ルサカの会議では「非同盟と経済発展」に関する決議が初めて出され、南南協力の重要性がアピールされた。ルサカ以降、非同盟運動の重点は徐々に経済面に移っていく。1973年のアルジェでの首脳会議でも南南協力の重要性が改めて確認された。このような途上国の動きを背景に1974年の国連資源特別総会では新国際経済秩序(New International Economic Order)の決議が採択されることになる⁷。インドは既に南南協力の一環として1964年から「インド技術・経済協力プログラム」(Indian Technical and Economic Co-operation: ITEC)が開始され、途上国の人材をインドに呼び寄せて技術訓練を行ったり、また、技術者派遣、プロジェクト援助、技術経済調査を行っていたが、これは中国のアフリカ諸国への援助に対抗するという意味合いが強かった。インドにおいて経済外交の重要性がより明確に意識されるのは1970年代からと考えられる⁸。

一方、インドは1960年代後半以降も南部アフリカの解放闘争を外交的に支援していく。例えば、インドは1967年にアフリカ民族会議(African National-Congress: ANC)と、1985年に南西アフリカ人民機構(South West African People's Organization: SWAPO)と外交関係を結び、運動を支援している。また、1986年にジンバブエのハラレで開かれた非同盟諸国首脳会議では、インド首相ラジーヴ・ガンディーの主導で「侵略、植民地主義、およびアパルトヘイトに対する抵抗運動基金」(Action For Resisting Invasion, Colonialism and Apartheid: AFRICA FUND)が創設された(Antony [2008: 288])。しかし、非同盟運動そのものが中ソ対立、印中対立などで分裂し影響力の低下が顕著であったこともあって、政治的次元における対アフリカ外交の場としての非同盟運動はインドにとっては重要性が次第に低下していく。

その後1989年には冷戦そのものが終わりを遂げたことから、非同盟諸国運動のアジェンダはさらに経済のほうにシフトしていく。インドとアフリカ関係においてそのような方向性がさらに明確になったのは以下の動きによるところが大きい。まず、インド自体が1991年にはそれまでの国家主導の硬直的な経済体制から構造改革と自由化に本格的に方向転換したことで新しい南南協力の形を模索し始めることがあげられる。また、アフリカの経済的巨人である南アフリカでは、同じく1991年にアパルトヘイトが撤廃されることが明らかになり、1994年にネルソン・マンデラを首班としたANC政権が成立した。ANC政権の成立によって南アフリカはOAUなどに加盟し、国際社会に復帰した。このようにインドと南アフリカが国際的自由経済体制に本格的に再統合したことがインドとアフリカの関係における経済アジェンダの重要性を増大させることになる。その象徴がIOR-ARCとIBSAである。

第2節 アフリカ解放以降のインドとアフリカ： 地域協力の進展

1. IOR-ARC

冷戦が終わり経済のグローバル化が進む世界ではいかにして地域経済協力の枠組みを作るかが経済成長を支えるためには重要であり、そして経済的成長と経済的自立こそが国家の自律的な安全保障を支えるものとなる。地域経済協力の枠組みとして成功を収めている例としては、北米に北米自由貿易協定(NAFTA)、南米には南米南部共同市場(MERCOSUR)、東南アジアには ASEAN 自由貿易地域(AFTA)などがある。また、ヨーロッパには欧州連合(EU)、東南アジアには東南アジア諸国連合(ASEAN)という地域統合の枠組みがある。さらに非公式な協議体として、アジア太平洋地域ではアジア太平洋経済協力(APEC)が自由化交渉の場となっている。しかし、インド洋に 1980 年代まではこのような枠組みはなかった。インド洋は古くから海洋交易路として栄え、沿岸各国の交流を支えてきたし、石油など重要物資の輸送路でもある。従ってインド洋を結合要素とする共同体を設立しようとする動きが他地域の共同体の成功に刺激されて出てくることは不思議ではない。

環インド洋地域(Indian Ocean Rim)の国々でなんらかの国際的枠組みを設立する動きは 1970 年代にかけてスリランカやインドが「インド洋平和地帯構想」(Subrahmanyam [1989], 近藤 [1997: 12])をとらえた例がある。これらは当時の超大国のインド洋における競争関係を反映して政治的緊張緩和を求める提案であった。しかし、1995 年 3 月にモーリシャスの首都ポートルイスに、オーストラリア、インド、ケニア、モーリシャス、オマーン、シンガポール、および南アフリカの高官が会合したのはインド洋の沿岸の国々との協力拡大のため、環インド洋諸国で協力のフレームワークを創設するためであった。その主要目的は域内で貿易や投資など経済協力関係を促進することであった。これが IOC-ARC 具体化への第一歩であった。これら諸国の中で IOC-ARC が成功するかどうかの鍵を握るのが地域大国である、インド、オーストラリア、そして南アフリカであった。

当時のインドは長らく友好関係にあったソ連が崩壊し、隣のパキスタンとは長年緊張関係にあり、安定した国際関係を模索していた。また、上述のように本格的な経済自由化に乗りだしつつあったことは地域経済協力という観点からも新しい関係を模索する動因となっていた。従ってインドとしては、政治には安定、すなわち、政治的に対立的な争点を抱えない、経済を主たる協議内容とするフレームワークを求めていた。これがインドをして IOC-ARC への参加を促した基本的な要因であった⁹。またオーストラリアにとってはまだ有力な地域経済フレームワークが存在していない 1990 年代のインド洋に経済協力のポテンシャルを見いだすことが可能であった。1994 年にはオーストラリア外相は「ルック・ウエスト」政策としてその考えを明らかにした。また、オーストラリアにとって、太平洋地域は既に中国など極東諸国の力が優勢であるのに比べて環インド洋地域は戦略的優位性を主張できる地域であった。IOR-ARC は結果的に APEC のような経済協力のための緩やかな協議体として設立されることになったが、オーストラリ

アが安全保障の問題を協議事項として重視した1つの理由はこれである。

一方、南アフリカにとっては、1991年のアパルトヘイト体制終焉から1994年の国際社会への復帰にかけてそれまで関係が絶たれていた近隣のアフリカ諸国やインドを筆頭とする非同盟運動諸国とどのような経済関係を築き上げるのかが問われていた。南部アフリカの地域協力のフレームワークに関しては、アパルトヘイトの南アフリカへの経済的依存を減らすために1980年に南部アフリカ開発調整協議会(Southern African Development Coordination Conference: SADCC)が、いわゆるフロントライン国家の間で結成された。これはアパルトヘイト体制の終焉後、その目的に共同市場の創設を加えて1992年には南部アフリカ開発共同体(Southern African Development Community: SADC)となる。南アフリカもこのSADCに1994年に参加した。しかし、当時のSADC諸国にはジンバブエ、モザンビーク、アンゴラ、ナミビアなど政治的に不安定で経済的にも後進的な諸国があり、南アフリカは地理的歴史的要因からSADCに参加せざるを得ないとはいえ、SADC内の貿易など経済統合の試みは、南アフリカの利益を大きく前進させるものでは無かった。明らかに南アフリカは経済補完的でより経済的利益の得られる国々との関係を強化することを望んでいたと考えられる。それがインド等の環インド洋諸国であった。経済的にはアフリカ諸国の購買力よりも、数億人ともいわれるインドの中産階級の購買力のほうがはるかに魅力的であったのである。マンデラ大統領が1995年1月にインドを訪問したときに、もう一つの貿易ブロックが環インド洋地域でできるのは自然の流れであると述べている(Venter [1996])。

1997年3月にはモーリシャスで開かれた14カ国代表会議において、排他的ではなく、オープンな地域経済協議体としてIOR-ARCは正式に発足した。その特徴として他の地域の自由貿易協定のような拘束性や強制力を伴う自由化措置を行わないこと、また協議内容を経済問題に限らず、科学技術などにも広げ、経済界、学术界においても交流を図ることなどがあげられる(須藤 [2002: 42])。しかしながら現在のところ大きな成果を上げるには至っていない¹⁰。

2. IBSA 対話フォーラム

IOR-ARCはオープンな協議体として政治的に様々な問題を抱え、かつ、経済的にはオーストラリアやシンガポールなどの先進国から南アフリカを除く南部アフリカ諸国やバングラデシュなどの最貧国など極めて多様な国々を含んでいるため、その利害関係の調整は大きな困難がともなう。それに対して、インド、南アフリカ、ブラジルという利害関係がより似通った3カ国のフォーラムとして一定の成功を収めているのがIBSAである。これは公式には南南協力の一形態であるが実際には中進国限定の協議体という性格が濃厚である。

IBSAは南アフリカのムベキ大統領の発案によるものでそれにブラジルのルーラ大統

領が答える形で概念化された。創設の発端は2003年6月にフランスのエヴィアンで開かれたG-8拡大首脳会議で3カ国代表が協力の必要性を認識したことに始まるという。それは同年9月のメキシコのカンクンで開かれる予定の第5回WTO閣僚会議を前にして、利害関係を同じくする途上国の間で協調する必要性が改めて認識されたためでもある。IBSAは同年6月に3カ国の外相がブラジリア宣言を発して正式に発足した¹¹。IBSAの目標は先進国の保護主義や貿易を歪曲する諸政策に対抗し、また、他の国際的に重要な諸分野において歩調をそろえて対処することであった。

IBSAは各地域大国の地域主義がお互いにリンクしたものと理解できるが、3カ国の姿勢はまったく一致するわけではない。南アフリカはIBSAを概念化したと評されるが、アフリカを飛び越えて他地域の大国との関係を強め自国の利害関係を主張することはアフリカ諸国から疑問視されているという。一方、ブラジルはもっとも熱心なIBSAの推進役であるとされる。一つには2つの地域大国と連携を深めることで南米地域での優位性を増大することができるからとされる。また多国間交渉の場では、ブラジルが求めるWTOのドーハラウンドにおける農産物関税削減案や国連の安全保障理事会の改革などでIBSAの他の2つの地域大国との共同歩調がなれば大きな効力を発揮する可能性がある。そのようなIBSAの意味合いは他の2国にとっても同じである。それに対して、インドはあまり熱心でないメンバーといわれる。それはインドの規模がブラジルや南アフリカと比べて大きいと、密接なパートナーを必要とする度合いが必ずしも大きくないということがある。多国間交渉の場でも他の2国と緊密に協調することには難しい面がある。例えば上述の農産物関税の削減についてはインドは消極的である(Mokoena [2007])。

このような食い違いはあるものの、IBSAはいくつかのメリットを持つ。IBSAは3国が先進国に対して多国間交渉の場で共同歩調をとることができれば、大きな効果が発揮できる可能性があるからである。例えば、WTOのドーハラウンドでのIBSA3国の役割は顕著であった。また個々の国にとってもIBSAのつながりは有利な要因となることがありうる。積極的ではないとされるインドにとってもIBSAは国際舞台において重要な意味を持ちうる。例えば核拡散防止条約に未加盟のインドが国際原子力機関(IAEA)や原子力供給国グループ(NSG)の場でIBSAを通じてブラジルや南アフリカの支持を得られれば国際原子力市場への復帰はより容易になる¹²。

またIBSAの3国間の協力関係も重要である。貿易や技術協力の可能性も小さくない。2007年10月には3国は風力、保健・医療、文化、行政、高等教育、関税・租税行政に関する協力協定を結んでいる。もっとも関税の自由化に関しては、殆ど進展はない。防衛分野ではIBSA3国の海軍が2008年5月にケープタウン沖で史上初めて合同軍事演習を行い交流を深めている¹³。

このように、IOR-ARCとは基本的に性格が異なるとはいえ、定まった事務局も持たないIBSAの方がより成果を上げているように見える。その基本的な理由は前者がもと

もとオープンな、すなわち、ルースな協議体として始まり、利害関係が極めて多様な国々からなっているのに対して、IBSA は相対的にみると利害関係の大きな衝突がない3国のみから構成されている点にあるとあって良いであろう(Arbab [2006: 58])。参加国が少ない方がより速やかに、かつ、より具体的結果が導かれるという国際関係の性質は、究極的には2国間関係において最も顕著に発揮されるであろう。この点を踏まえて次に2国間関係を中心としてエネルギー分野におけるインドとアフリカ関係を点描してみたい。経済発展急なインドにとってエネルギー問題は死活的な重要性を持ち、かつ、エネルギー安全保障では国家が非常に大きい役割を果たすからである¹⁴。

第3節 インドの対アフリカエネルギー外交： 石油を中心として

インドの経済発展を支える最も重要なエネルギー資源は石油である。従って石油を中心にいくつかの事例を検討し、インドの資源外交の特色を考えてみたい。インドは2008年度でみると原油の79.3%を輸入に頼っているが(Ministry of Finance [2009: Table A31])、輸入の内、中東からが約7割で、中東への依存度が高い。アフリカの原油は中東への依存を避け、リスクを分散化するためにも、そしてアフリカ原油が硫黄分の少ない高品質の原油であるということからも重要である。アフリカは2008年の時点で世界の確認埋蔵量の10%、天然ガスの7.9%を占めている¹⁵。現在、アフリカ諸国中インドに対する最大の石油輸出国はナイジェリアである。

具体的な説明に入る前に、石油も含め資源外交は援助外交と密接な関係にあるという点をまず指摘しておきたい。アフリカの資源が注目される中、各国はアフリカに対する援助を前面に押し出している(Shikwati [2009: 34-36])。例えば西側諸国はドイツのヘイリゲンダムで2007年に行われたG-8首脳会議でAIDSやマラリア、結核などの対策に総計600億ドルの援助を行うことに同意した¹⁶。先進国援助の場合、アフリカの社会開発、人権、民主主義などが考慮される傾向が強く、資源外交と援助外交のストレートな関係はそれほどはっきりしないが、一定の関係はあると考えられる。

アフリカとの関係を新たに強化しようとするアジアの新興国で資源外交と援助外交がリンクしていることを象徴するのが、アフリカ諸国との「フォーラム」の開催である。中国は2000年から3年おきに「中国・アフリカ経済フォーラム」(Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC)を開催し、また韓国は2006年から「韓国・アフリカ協力フォーラム」(Korea-Africa Forum: KAF)を開催している。インドについては冒頭に述べたように2008年から「インド・アフリカ・フォーラム」が定期開催されることになった。インドの動きは中国、韓国に比べて遅いことがわかる。このような働きかけの中で対アフリカ援助が積み上げられていった。中国は2007年には約180億ドルの援助をアフリカに行っている(Lum et al. [2009: 6])。中国にとってアフリカはこの年最大の援助地域となった。それに対してインドは2008年のインド・アフリカ・フォーラムで人材研修のため

に5億ドルの援助、そして今後5年間に54億ドルの与信枠(Line of Credit)を新たに設けることを明らかにしている¹⁷。援助額で中国とインドを比較してみると、やはり中国が相当インドを上回っていることがわかるが、この状況が石油獲得競争においても反映されている。

インドの石油投資の中心的役割を果たしているのは海外石油・天然ガス公社(Oil and Natural Gas Corporation Videsh Limited: ONGC Videsh)である。これは国営の石油・天然ガス公社(Oil and Natural Gas Corporation Limited: ONGC)の完全子会社で外国での投資・開発活動を中心とする会社である。ONGC Videsh はアフリカにおいては、エジプト、リビア、スーダン、ナイジェリアの4カ国で探鉱・開発を行っている。以下 ONGC Videsh が権益獲得に動いた例を3例検討し、インドの対アフリカ資源外交の特質を検討してみたい。

第1の事例として大きな問題をはらんでいるスーダンのプロジェクトをまず検討してみたい。長期にわたる内戦が続くスーダンで、特に2003年以降焦点となったのがダルフール問題である。同問題でのスーダン政府の役割に批判的な人権団体などの影響を受けて、同年、カナダのタリスマン・エナジーは大ナイル石油プロジェクト(Greater Nile Oil Project)から撤退することを決定した。これを受けて同社が持つ25%のシェアをONGC Videshの子会社が取得した。またONGC Videsh は2004年にはムグラド盆地の開発およびパイプライン建設にも参加し、同プロジェクトに深く関わることとなった。また、大ナイル石油プロジェクトには中国も参加しており中国国家石油公社(China National Petroleum Corporation)が40%のシェアを保持した¹⁸。

スーダンの石油に関する問題は、これが中央政府の国際的な影響力を行使する手段となっていることである。焦点はダルフール問題である。2004年7月国連安保理事会はスーダン政府にダルフール情勢の解決を求め停戦、アラブ系民兵の武装解除、人道支援を要求する決議を採択し、また、9月には、同政府に対し、紛争拡大防止を履行しない場合、アフリカ連合(AU)による査察受入れ、および、石油セクターへの制裁措置の実施を求める決議を行っている。両決議はいずれも採択されたが、中国とパキスタンはいずれの場合も棄権した。中国は上述のように石油開発に密接に関係し、また、石油輸入の約1割をスーダンから輸入している。このような事情によって、中国は安保理においてスーダン中央政府をあからさまに批判することを回避したのではないかと見られている。同じことはインドにもいえる。2006年11月に国連人権委員会は、ダルフールにおける暴力を集結させる責任をスーダン政府に負わせる修正決議を行ったが、インドはこれに反対したのである(Vines [2009: 160])。インドのこの行為は、人権と矛盾し、また、中国と結果的に立場を同じくした。それはインドがいかにエネルギー資源の獲得にプライオリティをおいているかを示すものとなった。

第2の事例はアンゴラにおける権益獲得の失敗例である。アンゴラでは2002年の内戦終結後、中国はそれまでの対アンゴラ政策を180度転換し友好関係の涵養に努めた

が、そこには資源外交という要素が濃厚であったといえる。2004年、中国政府はアンゴラ政府とインフラ整備のため20億ドルの融資を行い、返済は原油で行うことで合意した。そして翌年には中国石油化工集団(China Petroleum & Chemical Corporation: Sinopec)とアンゴラ国営石油公社(Sonangol)との間で石油の長期購入契約、探鉱開発、製油所建設について覚書を締結した。また2つの国営石油会社はジョイントベンチャー、Sonangol-Sinopecを設立し、石油開発権益取得を目指した。このような中国のアンゴラ政府に対する親密な関係構築がインドのONGC Videshに不利に働くことになった。メジャーのシェルはアンゴラの鉱区の権益50%のシェアを2004年にインドのONGC Videshに譲渡することが決まっていたにも関わらず、アンゴラ政府がSonangol-Sinopecの先取権を認めたためSonangol-Sinopecがその50%の権益を取得し、ONGC Videshは機会を失ったのである¹⁹。

アンゴラ解放人民運動(MPLA)政権は1975年の独立後の内戦時代には中国が支援する反MPLAグループと戦ってきた。これに対してインドはMPLAを支援したソ連と友好関係にあり独立の翌1976年にはMPLA政権を承認しMPLA政権とは長く友好関係を維持してきた。にも関わらず、2002年の内戦終結後、以上のように中国は大規模な経済支援を行うことによって緊密な関係を築くことによって権益を獲得でき、一方インドは権益獲得競争で中国に敗れてしまったのである。

第3の事例はONGC Videshがナイジェリアで2006年に韓国連合に敗れた事例である。これも政治力学が働いている。すなわち当初ONGC Videshはナイジェリアの2鉱区に対して韓国石油公社(Korean National Oil Corporation: KNOC)連合の数字を上回る額を提示し90%の権益シェア獲得をめざした。しかし韓国は盧武鉉大統領の訪問時に60億ドルのインフラ投資を提示し、結局、優先参入権を得たのである。インド政府は外交交渉を行ったが、結局撤退しKNOCが60%のシェアを得ることとなった。もっとも、その後、韓国側の提示金額未払い問題が生じたためナイジェリア政府はONGC Videshに再参加を打診した。さらに2007年の大統領選挙でウマル・ヤラドゥアが新大統領に当選し、前政権が進めた不透明な石油入札の見直しを開始したことから、事態は決着をみていない²⁰。

以上の3例からインドの資源外交は中国や韓国のように国を挙げてのものとはなっていないことがわかる。インドも資源獲得のために外交的支援を行っているし、そもそもONGC Videshは国策会社である。にも関わらず中国、韓国に遅れをとるのは経済力、すなわち、援助に割く資金をどれだけ出せるかという経済的ハード・パワーの差が大きな要因であると考えられる。またインドと中国、韓国との国内体制の違いも関係している可能性がある。特に中国は中央集権的体制をとり、決定が迅速で、かつ、相手先が人権において問題があるかどうかというような民主主義的価値観に縛られない。これに対してインドは民主主義体制をとり、決定は総体的に遅い。ただし、スーダンの事例でダルフール問題に必ずしも縛られていないところを見ると、インドも相手国の民主主義的

価値観に必ずしも縛られてはいないといえる。石油という最優先の戦略物資が関係する以上、経済成長を至上課題とするインドは実態として民主主義的価値観を国外に広げる余裕はないといえる。

最後にアンゴラの事例からわかるように、歴史的な友好関係というようなインドのソフト・パワーは国々が激しく競い合う資源外交においてあまり影響力がないことは明らかである。この事例においては、内戦中は MPLA 政権と敵対していた中国が、内戦後は援助というハード・パワーを駆使して優位な位置を確保した。確かにダルフル問題をはらむスーダンへの進出など中国のなり振り構わぬ姿勢は国際的に大きく非難を浴びている。しかし、中国の資源外交の一環としての援助は、アフリカ諸国の一般国民レベルで見ると総体的に中国に対する印象を改善しており、これが欧米先進国からの非難にも関わらず中国が強力な資源外交を進めることができる大きな要因となっていると考えられる²¹。いわば経済力というハード・パワーを使って中国への好感というソフト・パワーを生み出している。それに対して経済力というハード・パワーで今のところ劣位に立つインドは中国の後塵を拝しているのが現状である。

第4節 インドのソフト・パワー

本稿の最後にインドのソフト・パワー要素の役割について検討してみたい。欧米や中国と比較してハード・パワーに劣るインドであるが、アフリカではソフト・パワー資源があるといわれる。それはインドがアフリカ解放に外交的・道義的支援を長年与えてきたことや、ハリウッド映画の存在、あるいは、インド人コミュニティの存在である。また平和維持活動への参加もソフト・パワー資源に含めてよいかもしれない²²。これらの要素がアフリカ諸国をしてインドに魅力や親近感を感じさせ、ひいてはインドに対する政策にもよい影響がでることがあるとしばしば主張される。そのような影響力がインドのハードな国益に資する可能性があるのかどうか、という点について簡単に検討してみたい。単に魅力や親近感があるというだけでなく、それが、ハードな国益につながるものである場合、これらのソフト・パワー資源はインドの国際関係において重視せざるを得ない要素になるからである。

まず、マハトマ・ガンディーやネルーの活動に象徴されるようにインドが植民地主義、人種主義に反対してアフリカを支援してきた歴史がある。これは、南部や東部アフリカでは確かにインドに親近感を抱かせる大きな要因となっている。しかし、それは現在のアフリカ諸国にとっては「過去」でしかない。資源外交の検討でも見たようにインドに関する好意的な歴史的記憶は、インドのハードな国益を実現するためにはほとんど影響はないように思われる。この点はムンバイのハリウッド映画についても同様である。

次にインド人コミュニティの存在はどうであろうか。インド人コミュニティはインドとアフリカをつなぐものとして大きなポテンシャルを秘めているといえるであろうか

23. 暫定的答えは否定的である。いくつかの理由がある。まず、植民地下でインド人が流入し定住したのは東部から南部そして島嶼部であったが、東部のウガンダ、タンザニア、そしてケニアではインド人コミュニティが急激に減っているという現実がある。いずれも独立後の政府の方針が強く影響している。植民地下ではインド人は農地の取得を禁止あるいは制限されたこともあって商業などサービス業に従事する機会が多かった。これはインド人が白人とアフリカ人との間に立つことを意味し、インド人は法外な利益をあげているが、一方で現地に溶けこまないコミュニティとしてアフリカ人から見られる機会が多かった。これが独立後インド人への圧力の原因となる。国籍問題に加えて、ケニアにおけるアフリカ人優遇政策、ウガンダにおける 1972 年からのインド人追放政策、タンザニアにおける 1971 年以降の高額の借家没収法の施行は東アフリカからインド人が脱出する大きな理由となった(富永・宇佐美 [2000: 89-96])。従って現在インド人コミュニティの影響力を考える場合、南アフリカと島嶼部が主な考察対象とならざるを得ない。ここではその重要性から約 120 万人のインド人コミュニティ(全人口の約 2.6%)を有する南アフリカに焦点を当ててみると以下の点が指摘できるであろう。

南アフリカのインド人コミュニティの社会的状況を見ると、彼らは定着して数世代たっており、インドとの関係が希薄になっていることをまず指摘しなければならないだろう。1994 年の民主主義体制の発足の時にはその大部分が南アフリカの市民権を手に入れた。従って彼らはインド系南アフリカ人というべきアイデンティティの状況となっている。さらにインド人コミュニティ自体が一枚岩ではなく、民族、カースト別に分かれており、實際上全インド系を有効にまとめ上げる代表は存在しない。またインド人は黒人、白人と通婚することはまれで彼らと融合することもない。経済的にはインド系は専門職が多く、また、大企業ではなく中小企業に従事し、従って 1994 年後のインドと南アフリカの経済関係が拡大する状況でも、貿易などにおいてインド系が活躍する余地はあまりないと言われる(Reddy [2008: 232])。このようなインド系の状況からインド系が強力なロビーを組織して南アフリカ政府に影響力を与えたり、また、インドと南アフリカの強力な架け橋になる状況はあまり考えられない。確かに昨今のインドの国際的地位の上昇がインド系の人々の意識を高めているという一般的な状況はあるが、それは現在のところインド系の人々の政治力を増大させることにはつながっていない。

以上のように、歴史的、文化的要因に基づくインドのソフト・パワー要素は一部でその可能性が喧伝されるほどインドの影響力を高めるものとはなっていないと考えられる。

おわりにかえて

本稿ではインド独立以降、近年に至るまでのインドとアフリカの関係および、その問題点を整理した。概観するとインドとアフリカの関係は、政治・イデオロギー次元から、

アフリカ諸国の独立と解放、冷戦の終結をへて、経済次元にそのアジェンダがシフトしてきたことが明らかである。そして経済次元が重要となるプロセスは、インドが経済自由化に転換し、一方、南アフリカがアパルトヘイト体制を廃棄し民主化を進めたことにより、1990年代前半に両国が国際的な自由経済システムに復帰することでさらに加速された。そのような中で多国間の協力関係を定めるフレームワーク創設の必要性が意識された結果、出てきたのが IOR-ARC であった。しかし、これはルースな協議体であり、利害関係が多様な環インド洋諸国の協議体としては未だ大きな成果を上げていない。多国間機関に関しては、インドは AU や SADC と関係を深めつつあるが、その成果はまだ未知数である。それに対して IBSA の 3 国間関係やインド対個別アフリカ諸国の 2 国間関係は一定の進展を見せている。インドにとって 2 国間関係で重要性が高いのはエネルギー資源外交である。この分野はアジア新興国の中国や韓国と激しく競合する場であり²⁴、その特色は各国のソフト・パワーよりも経済力などのハード・パワーの方が影響力が大きいという点である。

以上のようなトレンドを見ると、今後のインド・アフリカ関係は、たしかに「フォーラム」外交などのように多国間のフレームワークを掲げることも依然として一定の意味を持つものの、より重要なのは 2 国間関係であると思われる。この点に関していうとインドはアフリカの地域大国である南アフリカと比較的に密接な関係を維持していることが重要なポイントであろう。しかし注意すべきはそのような密接性は南アフリカにおけるインド人コミュニティの存在といったソフト・パワー資源に必ずしもよるものではないという点である。より重要な結合要因は両地域大国の経済関係（経済補完性）であり、戦略的關係であると言える。

<注>

¹ インドとアフリカの関係の要領の良いためとしては伊豆山 [2008]を参照。

² モーリシャスでは 1834 年に、南アフリカのナタールでは 1860 年に最初のインド人年季奉公労働者が到着している。モーリシャスの事例については、脇村 [2009]、南アフリカについては、Prabhakara [2003]を参照。

³ アフリカ諸国の非同盟運動への貢献に関しては、Ali [1993]。

⁴ 初代首相ネルーの娘で 1966 年に首相就任。インディラ・ガンディーのアフリカ歴訪の目的は、(1)アフリカにおける中国の影響を評価すること；(2)中国との国境紛争においてインドが後退した要因について説明すること；(3) アフリカに定住した 420,000 人のインド起源の人々の将来を考えること；そして、(4)アフリカ諸国との技術的・経済的協力関係を促進すること、であったといわれる(Dubey [1990: 14])。

⁵ 1950 年代から 60 年代の中国の対アフリカ政策については以下を参照。青山[2007: 196-216]。

⁶ デュベイは、この時期、インドがアフリカ諸国の支持を得ることに奔走したのは、多数の支持を得ることで中国を国際的に孤立化させるためとする(Dubey [1990: 10])。中国にとってもアフリカ諸国の支持を得ることが非常に重要であった(Alden and Alves [2008: 48])。

⁷ アフリカ諸国の経済的自立の方向性を宣言したのは1980年のOAUの会議で採択された「ラゴス行動計画」である。

⁸ 例えば1970年代から外交官の訓練で経済的知識の習得が明確に重視されるようになり、経済外交ができる外交官の育成に重点が置かれる(Dubey [2010: 22])。

⁹ パキスタンはインドに最恵国待遇を与えることに同意しなかったためIOR-ARC参加を拒否された。

¹⁰ Biswas [2008: 185-186]。協力関係も「多国間」というよりもIOR-ARC参加国の間の「2国間」の関係として進展していると言われる(Vines and Oruitemeka [2007: 114-115])。

¹¹ 主要な協力分野はI. 政治、II. 分野別協力(16のワーキング・グループ)、III. 貧困と飢餓の撲滅、IV. 市民レベルからの参加などである。(http://www.ibsa-trilateral.org/)

¹² インドは、2008年にアメリカとの原子力協定の締結、IAEAとの保障措置協定の締結、およびNSGによるインドに対する原子力輸出規制の特別措置の成立により国際原子力市場に復帰した。

¹³ インドは南アフリカとその他のSADC諸国の海軍の間では早くも1999年に合同演習を行っている(Antony [2008: 302])。また2004年にはインドと南アフリカの間で空軍の合同演習が行なわれた。

¹⁴ インドとアフリカ諸国の貿易や開発投資、経済協力の概況については、Naidu [2008]。

¹⁵ British Petroleum社の以下のデータソース

(<http://www.bp.com/productlanding.do?categoryId=6929&contentId=7044622>, 2010年3月5日アクセス)。

¹⁶ 会議ではアフリカにおいて民主主義の確立やガバナンスの改善がなされるべき、という点にも同意されている

(http://www.g-8.de/nm_92160/Content/EN/Artikel/_g8-summit/2007-06-08-meldung-bk-afrika-arbeitssitzung_en.html, 2010年3月5日アクセス)。日本はこれとは別に、日本主導で1993年からの開始された一連の東京アフリカ国際開発会議(Tokyo International Conference on African Development: TICAD)の第4回会議(2008年)で、インフラ・農業分野を中心に40億ドルの円借款による支援、25億ドルの金融支援などを表明している

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/pdfs/ticad_ss.pdf, 2010年3月5日アクセス)。日本政府自身はTICADを資源外交とは位置づけていない。

¹⁷ *Hindu*, April, 9, 2008 (<http://www.hindu.com/2008/04/09/stories/2008040957940100.htm>, 2008年4月10日アクセス)。

¹⁸ ONGC Videshのホームページの説明 (<http://www.ongcvidesh.com/Assets.aspx?tab=2>, 2010年3月5日アクセス)、および、Sharma and Mahajan [2007: 46]を参照。

¹⁹ 以下を参照： 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [2006]; Vines et al. [2009]。

²⁰ 以下を参照： 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [2009]; Vines et al. [2009]; <http://www.zeenews.com/news503080.html>;

<http://www.gulfoilandgas.com/webprod1/MAIN/Mainnews.asp?id=7112>、など。

²¹ 2010年に筆者がアフリカを訪問したときにも以下のような意見をたびたび聞いている。すなわち、「中国はインフラ建設などで決定、実施がとても早い。また安いし、西欧などと比べて人権問題などをもち出すこともなく、強いコンディショナリティもつけてこない。よって歓迎されている。」ケニアのNation Media Group(新聞社)におけるEric Shimoli氏(New Editor)とのインタビューより。2010年3月2日、Nairobi(Kenya)にて。

²² インドの平和維持活動への参加とその位置づけについては、Singh [2007]。

²³ ネルーはアフリカのインド人コミュニティに現地との統合を望んだ。一方、インディラ・ガンディーはインド人コミュニティを「インドの大使」と呼んだ(Dubey [2010: 29])。

²⁴ アフリカの経済発展において、特に産業発展において、インドと中国は相互補完的になることができ、それ故にアフリカの発展に寄与できるという論者もいる。Broadman [2008]。

< 参考文献 >

< 日本語文献 >

- 青山瑠妙 [2007] 『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会。
- 伊豆山真理 [2008] 「インドの対アフリカ政策」、防衛研究所『防衛研究所ニュース』8・9月合併号(通算12号)。
- 近藤則夫 [1997] 「現代南アジアの国際関係」、近藤則夫編著『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所。
- 須藤裕之 [2002] 「環インド洋地域経済圏の形成とその意義について(1) — IOR-ARCの設立を中心に - 」、『名古屋文理大学紀要』第2号。
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [2006] 「アンゴラ / 中国：欧米石油メジャーの関心高いアンゴラで中国猛進」(http://oilgas-info.jogmec.go.jp/report_pdf.pl?pdf=0605_05_takehara_angola_r.pdf&id=1402, 2009年3月6日アクセス)。
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [2009] 「ナイジェリア：契約キャンセル等のトラブルに直面するアジア国営石油企業」(http://oilgas-info.jogmec.go.jp/report_pdf.pl?pdf=0902_out_ng.pdf&id=2248, 2009年3月6日アクセス)。
- 富永智津子・宇佐美久美子 [2000] 「東アフリカのインド人 - 歴史と現状」、古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ：世界のインド人コミュニティ』東京大学出版会。
- 脇村孝平 [2009] 「モーリシャスの脱植民地化とインド系移民」、北川勝彦編著『脱植民地化とイギリス帝国』(イギリス帝国と20世紀第4巻)ミネルヴァ書房。

< 英語文献 >

- Alden, Chris and Ana Cristina Alves [2008] “History & Identity in the Construction of China's Africa Policy”, *Review of African Political Economy*, 115(43-58).
- Ali, Shantisadiq [1993] “Africa's Contribution to the Non-Aligned Movement”, *Indian Journal of African Studies*, 6(2), October.
- Antony, B. M. [2008] “India-Africa Defence Cooperation: Past to the Future”, in Sheth, V. S., *India - Africa Relations: Emerging Policy and Development Perspective*, Delhi: Academic Excellence.
- Arbab, Farah [2006] “India's Growing Ties with Africa”, *Strategic Studies*, 26(4), Winter.
- Biswas, Aparajita [1992] *Indo-Kenyan Political and Economic Relations*, Delhi: Kanishka.
- Biswas, Aparajita [2008] “Emerging Trends of India's Relations with the Republic of South Africa”, in Sheth, V. S. (ed.), *India — Africa Relations: Emerging Policy and Development*

- Perspective*, Delhi: Academic Excellence.
- Broadman, Harry G. [2008] “China and India Go to Africa: New Deals in the Developing World”, *Foreign Affairs*, 87(2), March/April.
- Chhabra, Hari Sharan [1997] *South African Foreign Policy: Principles – Options – Dilemmas*, New Delhi: Africa Publications.
- Dubey, Ajay K. [1990] *Indo - African Relations in the Post - Nehru Era (1965-1985)*, Delhi: Kalinga Publications.
- Dubey, Ajay K. [2010] “India-Africa Relations: Historical Connections and Recent Trends”, in Ajay Dubey (ed.), *Trends in Indo-African Relations*, New Delhi: Manas Publications.
- Lum, Thomas; Hannah Fischer; Julissa Gomez-Granger; and Anne Leland [2009] *China's Foreign Aid Activities in Africa, Latin America, and Southeast Asia (Congressional Research Service)*, February 25 (<http://www.fas.org/sgp/crs/row/R40361.pdf>, 2009年3月6日アクセス)
- Ministry of Finance (Government of India) [2009] *Economic Survey 2008-09*, (<http://indiabudget.nic.in>, 2009年3月6日アクセス)
- Mokoena, Refilwe [2007] “South-South Co-operation: The Case of IBSA”, *South African Journal of International Affairs*, 14(2), Winter/Spring.
- Naidu, Sanusha [2008] “India's Growing African Strategy”, *Review of African Political Economy*, 35(115), March.
- OAU Charter [1963] (http://www.africa-union.org/root/au/Documents/Treaties/text/OAU_Charter_1963.pdf, 2009年3月6日アクセス)
- Prabhakara, M. S. [2003] “India and South Africa: Cautionary and Salutary Lessons”, *Economic and Political Weekly*, May 10.
- Reddy, Govin [2008] “Role of Indian Diaspora in Promoting India's Trade and Commerce Relations with South Africa”, in Sheth, V. S., *India - Africa Relations: Emerging Policy and Development Perspective*, Delhi: Academic Excellence.
- Sharma, Devika and Deepti Mahajan [2007] “Energising Ties: The Politics of Oil”, *South African Journal of International Affairs*, 14(2), Winter/Spring.
- Shikwati, James [2009] “Africa, as a New Frontier: Global Competition for Oil and India's Approach”, in Beri, Ruchita and Uttam Kumar Sinha ed., *Africa and Energy Security: Global Issues, Local Responses*, New Delhi: Academic Foundation.
- Singh, Sushant K. [2007] “Peacekeeping in Africa: A Global Strategy”, *South African Journal of International Affairs*, 14(2), Winter/Spring.
- Subrahmanyam K. [1989] “Arms Limitation in the Indian Ocean: Retrospect and Prospect”, in Selig S. Harrison and K. Subrahmanyam, *Superpower Rivalry in the Indian Ocean Indian and American Perspectives*, New York: Oxford University Press.
- Venter, Denis [1996] “The Indian Ocean Rim Initiative: A Vehicle for South-South

- Cooperation”, *Indian Journal of African Studies*, 7(7 & 2), April/October.
- Vines, Alex [2009] “India's Strategy in Africa: Looking beyond the India-Africa Forum”, in The South African Institute of International Affairs, *South African Yearbook of International Affairs*, 2008/9, Johannesburg: Intrepid Printers.
- Vines, Alex and Bereni Oruitemeka [2007] “Engagement with the African Indian Ocean Rim States”, *South African Journal of International Affairs*, 14(2), Winter/Spring.
- Vines, Alex; Lillian Wong; Markus Weimer and Indira Campos [2009] *Thirst for African Oil - Asian National Oil Companies in Nigeria and Angola: A Chatham House Report* (http://www.chathamhouse.org.uk/files/14524_r0809_africanoil.pdf, 2009年3月6日アクセス)